

論 説

中国の経済発展戦略について

王 守 海

一、社会主義の初級段階

社会主義建設の過程で、自国の社会の発展はどんな段階にあるかということをはいかに認識すべきか、これは発展戦略と経済体制改革の任務と政策を策定することにかかわる重大な問題であり、発展戦略と政策を策定する立脚地である。

中国では、自国の社会が現在おかれている歴史的段階に対する認識は、いくたの曲折を経て、多大の代価を支払った。1950年代の後期から、中国の社会主義の歴史的段階を正しく認識できなかったため、中国における生産力の発展状態からはなれて、生産関係の変革をいそぎ、所有制形態は大規模であればあるほどよく、共有化の水準が高ければ高いほどよい、と考えていた。ひいては社会発展の成熟した程度を考慮せず、焦って共産主義への移行をはかった。それと同時に、誤った路線と「左」の政策を推しすすめ、「階級闘争をカナメとする」という誤った政策を行い、社会主義建設に多大の損失をこうむらせた。

趙紫陽は、第13回党大会の活動報告で、「中国はいま社会主義の初級段階にある」という論断を解明した。この初級段階の理論的な根拠と主な内容はつぎの通りである。第一に、社会主義初級段階は、中国の特定の社会・歴史的條件と生産力の発展の水準に規定されるのである。中国はもともと半封建・半植民地国家であり、資本主義の成熟段階を飛び越え、直接に社会主義に入った。建国いらい、社会の生産力は著しく発展したとはいえ、いまでも発展の水準がまだまだかなり低く、商品経済が発達していない。現在、10億あまりの人口のうち、8億が農村に住み、基本的には手作業によって暮らしを立てている。た

たとえば、1979年、つまり農村の改革が始まるときには、農業労働力一人当たりの保有固定資産は、人民幣で計算すれば、中国は240元にすぎないがアメリカは7万余元、西ドイツは5万7,000元となっている。

第二に、中国は、社会主義の初級段階で、他の多くの国が資本主義の条件のもとで実現した工業化・商品生産化・現代化を成しとげなければならない。

第三に、社会主義の初級段階はかなり長い。中国は、1950年代に生産手段所有制の社会主義的改造を基本的になし遂げたところから、社会主義現代化を基本的に達成し、中等先進国の水準に達するまでには約百年かかる。この期間はすべて社会主義の初級段階に属する。

第四に、社会主義の初級段階の実際情況に立脚して、発展戦略と全面改革、対外開放を実施し、現代化建設と商品経済を発展させる。

二、発展戦略の転換

1949年から1978年にかけて、約三十年の間、中国の経済発展過程は非常に曲りくねっていた。全体から見れば、それは高速度成長の発展戦略であった。この発展戦略には、次の特徴がある。まず第一に高速度成長を追求し、人民生活の向上を軽視した。第二に、高速度成長を求めるため、投資の規模を拡大させ、高い蓄積率をもたらした。特に一面で、重工業の高速度成長を求めて、農業、軽工業、第三次産業などあまり重視されなかった。このようにして、国民経済の不均衡、産業構造のアンバランスを招いた。第三に、主に外延的、あるいは粗放的発展方式を取る。科学・技術の応用、既存企業に対する技術改造による質の向上と経済効率の向上を軽視した。

この発展戦略モデルを取るのには、歴史的・社会的・理論的原因もあれば、また、当時の国際情勢に対する一面的な認識、戦争に備えるといったことが一面的に強調される原因もあった。主として中国の实情から離れ、指導方針の面で高すぎる目標を追求し、社会主義建設で成功を焦りすぎた原因もあった。

1978年末、中国共産党十一期中央委員会第三回総会いらい、戦略の転換を始めた。この転換の重要な内容は、「階級闘争をカナメとする」という誤った理

論と実践を捨て、安定・団結の政治的局面を定着、発展させ、あらゆる活動の重心をきっぱりと社会主義近代化建設に移した。

まず、戦略の目標を見よ。1978年の三中総以後、中国の経済建設の戦略的目標は、ほぼ三つの段階に分けられる。第一段階では、全国の年間総生産額を1980年（4,193億元）の二倍に増やし、人民の衣食の問題を解決する。この目標はすでに達成された。第二段階では、今世紀末までに国民総生産額をさらに二倍に増やして、人民の生活をまずまずの水準に引きあげる。第三段階では、21世紀の中葉まで中進国の水準に引き上げ、現代化を基本的に達成する。

1981年から今世紀末にいたる二十年間、国民総生産額の四倍増の目標を達成すれば、国民経済の近代化は大きな前進をかちとり、都市と農村の人民の所得は増加し、国の経済力は大いに強まるにちがいない。しかし、中国の人口が多く、今世紀末に四倍増の目標を達しても、中国の一人あたり国民所得や工農業生産額・生産量は、まだ、かなり低い。

世界銀行の「1983年世界発展報告」によれば、1981年に中国の一人あたり国民総生産額は300ドルである。今世紀末までに四倍増の戦略的目標を実現すると、一人あたり国民総生産額は800ドルに達する。鄧小平はこの800ドルの水準を「小康」という。いわゆる「小康レベル」は、暮らしは貧しくない、やや裕福で、全国人民の生活をまずまずの水準に引きあげるということである。

上述の目標を達成するために、発展戦略の重点の問題を解決しなければならない。まず第一に、科学技術と教育事業の発展を最も重要な位置におく。第二に農業の発展を強めること。農業の安定成長は、国民経済全般の長期的な安定的発展の基礎である。第三に基礎産業発展と基盤施設（インフラ）の発展を重視し、エネルギー・素材産業、交通業、通信業、機械工業、電子工業などの建設を強めること。第四、対外開放の幅と深度をさらに拡大し、対外的な経済・技術の交流と協力を発展させる。対外開放は中国の基本国策として強調されている。

三、目下中国が直面する経済的課題

中国の経済発展は、全体からみると良好である。1988年の前半期、国民総生産額は5,500億元に達し、1987年同期にくらべて11%増加し、工業総生産額は、1987年同期比17.2%増加した。しかしながら、社会経済の発展は少なからぬ困難と問題が存在している。いま物価上昇とインフレーションの深刻化が最大の問題になった。

(一) 物価上昇とインフレ

ここ数年、中国の物価上昇はつぎの三つの特徴をもっている。

第一に、大幅に持続上昇したこと。中国国家统计局と国家物価局の公布した数字によれば、前年とくらべて、小売価格の上昇率はつぎの通りである。¹⁾

1985年	8.8%	1987年	7.3%
1986年	6%	1988年	18.5%

1985年から1987年までの三年間を累計して1984年より23.7%上昇した。注目すべきことは、物価の上昇はますますはげしくなった。1988年の上昇率は次の通りである。²⁾

1月	9.5%	4月	12.6%
2月	11.2%	5月	14.7%
3月	11.6%		

第二に、都市の物価上昇率の幅がより大きい。1987年、都市の小売価格は9.1%上がって、そのうち、北京・上海などの29の大・中都市の平均上昇率は9.7

1) 「中国国家统计局と中国国家物価局の責任者は物価問題を語る」、新華通信社の報道、1988年4月6日。中国国家统计局「1988年国民経済と社会発展の統計公報」「人民日報(海外版)」1989年3月2日。

2) 張立群「わが国の経済は新しい調整時期に入らだろう」、「光明日報」1988年9月24日。

％に達し、一部の都市は10％を超過した。³⁾

1988年、都市の小売価格の上昇率は21.3％、農村では17.1％上った。⁴⁾

第三に、物価上昇の焦点は食品の価格である。1987年、食品の小売価格は1986年より10.1％上って、そのうち副食品の値上げは13.8％に達し、一部の副食品はなお高い。たとえば、野菜—17.7％、たまご—21.4％、太刀の魚—28％などがそれである。⁵⁾

1988年、食品の小売価格は1987年より23％上って、そのうち食糧の値上げは14.1％、肉、家禽、たまごの上昇率は36.8％、野菜—31.7％、水産物—31.1％上った。⁶⁾

商品の値上げによって、1987年都市と農村の住民の支払いは396億元増加し、都市住民の一人当たりの年間支払いは72元増えた。物価上昇によって、実際の収入レベルが下降した世帯は、世帯総数の34.9％を占め、その中に、もっとも困難なのは世帯総数の9.6％を占める。

次にインフレの問題である。貨幣の流通量は市場における流通必要量をいちじるしく上まわっている。1988年の一月から六月まで、流通に投じた貨幣は1987年同期より171.6億元増えた。1988年6月末、市場における流通量は1,543億元に達し、1987年同期より35.9％増加した。⁷⁾

中国では、国民党の時代、1937年6月から1949年5月にかけて、国民党の通貨発行高は1,769億倍に増加し、同時期の物価は2,501億倍に騰貴した。中国のいまの年輩の人びとは通貨膨脹と物価暴騰をよく知っている。全国解放後、市場と物価の安定を保障し、インフレとはなんぞや、新中国の人びとはぜんぜ

3) 「中国国家統計局と中国国家物価局の責任者は物価問題を語る」、新華通信社の報道、1988年4月6日。

4) 中国国家統計局「1988年国民経済と社会発展の統計公報」,「人民日報(海外版)」1989年3月2日。

5) 中国国家統計局「1987年国民経済と社会発展の統計公報」,「人民日報(海外版)」1988年2月25日。

6) 中国国家統計局「1988年国民経済と社会発展の統計公報」,「人民日報(海外版)」1989年3月2日。

7) 中国新華社通信社の報道,「光明日報」1988年8月18日。

ん知らなかった。1987年いらい、物価上昇とインフレに直面して、人民大衆の精神上的の圧力が強く、緊迫した心理状態がますます激化し、預金を引き出し、争って商品を買ひ、買ひだめ騒ぎなどの現象が現われ、社会の不安が増大した。目下人民大衆の意見が多く、もっとも不満な事はつぎの三つの問題に集中している。一つめは物価騰貴。二つめは社会の分配の不公平。三つめは党と政府機関のさまざまな腐敗した現象、すなわち、汚職、贈収賄、投機から取引、物価騰貴のなかから暴利をむさぼって、職権を利用して私利をはかり、およびさまざまな不正の風潮などがそれである。

(二) 物価上昇とインフレの原因

当面の物価上昇とインフレは、国民経済発展のさまざまな矛盾の総合的な反映であり、その根元は経済の過熱化、社会の総需要が総供給を上回ることにあつた。経済の過熱化はスピードが早過ぎ、基本建設の規模が大きすぎることに現われている。

発展テンポから見れば、1987年、国民総生産額は10,920億元に達し、前年より9.4%を増加し、1983年から1987年にかけて、年平均成長率は11.1%に達した⁸⁾(第七次五カ年計画の規定は7.5%)。1988年、国民総生産額は13,853億元に達し、前年より11.2%を増加した。⁹⁾

基本建設投資の面から見れば、固定資産投資と勤労者の賃金総額の増加率はつぎの通りである。¹⁰⁾

1986-1988年の三年間、固定資産投資の規模が圧縮されたにもかかわらず、固定資産投資と賃金総額の増加率は、国民所得の成長率をはかるに超過した。

あきらかに、社会の総需要の速すぎる増加は、財政収支と信用収支のアンバランスを招いた。財政赤字をうめるために貨幣を増発し、貨幣の発行高が市場

8) 李鵬：「政府の活動報告」、第七期全国人民代表大会第一回会議において、1988年3月25日。

9) 中国国家统计局「1988年国民経済と社会発展の統計公報」,「人民日報(海外版)」1989年3月2日。

10) 中国国家统计局の公布した数字による。

	国民所得の 年増加率(%)	固定資産投資年増加率(%)		労働者・職員の賃金 総額年増加率(%)
		全 社 会	全人民所有制単位	
1985	12.3	38.8	41.8	22
1986	7.4	18.7	15.3	14
1987	9.3	16.5	14.4	12.4
1988	11.4	18.5	17.3	22.1

における流通の必要量をいちじるしく上回って、インフレが必至である。ここ数年、貨幣の増加率は次の通りである。¹¹⁾

1984年	49.5%	1986年	23.3%
1985年	24.7%	1987年	19.4%

物価上昇は価格改革にかかわっている。中国では、長期にわたって、価値法則の役割が軽視されたから、すくなくとも商品の価格は、価値も反映せず、需給関係も反映していない。だから価格システムには不合理な現象がずっと存在している。たとえば、一部の鉱産物と原材料、公益事業とサービス料金はあまり低く、それを引き上げる必要がある。おもな農業・副業生産物の買付・販売価格に逆ザヤが生まれ、販売価格が国の買付価格を下回って、販売価格を値上げしなければならない。しかしながら、価格改革は孤立的に実施できず、それを国民経済の全般的改革とうまく組み合わせて一そろいにして、その上、改革を行う段取りの面においては、人民大衆の引受ける能力を十分に考慮しなければならない。いま中国では、50%の商品の価格がすでに自由化された。このようなテンポは遅くないだろうと思う。もちろん、インフレを価格改革のせいにするのは間違っているが、しかし、いったいいかに改革を行うか、これは研究に値する問題であると思う。

(三) 三中総の調整方針

もともと中国政府は、これから五年間に、古いモデルから新しいモデルへ転

11) 張卓元「わが国物価上昇の原因と対策」・「光明日報」1988年4月23日。

換、つまり、「少数の重要商品とサービスの価格を国家管理とし、圧倒的多数の商品価格を自由化し、市場メカニズムによって調節する。」「国家が市場を調節し、市場が企業を誘導する」というメカニズムに転換する、と考えている。また、中国はいますでに全般的改革の「堅塁攻撃」の段階に入った、と考えた。

物価上昇とインフレの情勢にもとづいて、1988年9月、中国共産党第十三期中央委員会第三回総会はスローダウンして、①経済環境の整備と②経済秩序の回復、③全面的に改革を深めるという方針を打ち出し、その上、1989年から二年間の改革と建設の重点を経済環境の整備と経済秩序の回復に置くという方針を決定した。

(1) 経済環境の整備

経済の環境の整備の主な内容は、社会の総需要の圧縮とインフレを抑制することにある。その主な措置はつぎの通りである。

第一、固定資産投資の全般的規模を厳しく抑制すること。1989年に500億元を減少（これは1988年の投資規模の約20%に相当する）、特にオフィス・ビル、講堂、劇場、招待所などの建設を厳しく抑制する。

第二、消費基金の速すぎる増加を抑制すること。とくに断固たる措置をとって、社会集団の購買力を厳しく抑制しなければならない。

第三、貨幣発行高を厳しく抑制すること。一連の措置をとって社会の遊休資金を吸収する。たとえば、三年以上の預金に対して「保値預金」制度を行い、すなわち、国が物価上昇率と利息率の間の差額に補償金を与える。

第四、工業発展のスピードを落すこと。1989年、工業成長率を10%、ひいては10%以下に下降する（1987年は16.5%）。

(2) 経済秩序の回復

経済秩序の回復の主な内容は、流通部門の混乱を收拾し、流通秩序の正常化をはかる。この面での主要な措置はつぎの通りである。

第一、断固として物価をつりあげることを禁止する。買占め・売り惜しみをやり、物資を買いあさることを阻止する。

第二、公司（会社）を整理・調整すること。企業の経営と行政の分離、および国家機関と商業の分離の原則にもとづいて、公司を整理・調整して、投機取

引を取締り、規律と法律違反の行為に制裁を加える。

第三、重要な生産物の購買・販売の秩序を確立し、流通ルートを健全化する。

第四、マクロの調節・監督体系を強化する。計画、銀行、財政、租税、税関などの部門のマクロ規制の機能と監督の役割を強める。

(3) 全面的な改革の深化

価格改革の足取りを小さくして、1989年の物価上昇率は1988年より低くすることを強調した。価格の管理は当面の実状から出発して考える。第一に、需給均衡、あるいは供給が需要を上回る商品に対しては、自由化の政策をとる。第二に、国が独占した公益事業、鉄道、通信、電力などの生産物とサービスは、やはり国家の手に集中して、それらの価格をきめる。第三に、国の経済と人民の生活にかかわって、きわめて重要な欠乏の生産物（食糧、油料生産物、石炭、原油、鋼材など）に対しては、一方、国家が規定した統制価格を実施し、他方一部の生産物の価格は市場メカニズムによって調節し、いわゆる「複線価格制度」を行う。

価格改革のスピードを落すにともない、企業改革のテンポを速め、その内容を深めることにした。企業改革の重点は、主として次の二つの問題を解決することをはかっている。まず第一に、行政機構と企業の職責を切り離し、権限を下放し、経営権を真に企業にあたえる。第二に、経営請負責任制を改善し、段取りをおって株式制を推しすすめる。

追記 本文の校正は佐賀大学経済学部の飯盛信男教授に担当していただいた。ここに謹んで感謝致します。1989年3月21日。